

日本学術会議 科学者委員会
学術体制分科会（第 1 回）議事要旨

1. 日 時：平成 24 年 2 月 22 日（水）14：00～16：00
2. 場 所：日本学術会議 5－A（1）会議室
3. 出席者：翁委員、杉田委員、長谷部委員、小原委員、戸山委員、北川委員、
楠岡委員、田島委員、松沢委員、竹縄委員、氷見山委員
（欠席者：吉川委員、古谷野委員、上田委員、尾家委員、辻村委員、
桃井委員、北里委員）
事務局：石原参事官 他
4. 配付資料：
 - 資料 1 委員名簿
 - 資料 2 科学者委員会運営要綱
 - 資料 3 科学者委員会学術体制分科会について
 - 参考 1 学術振興上の重要な取組について
 - 参考 2 科学技術・学術審議会学術分科会（第 46 回）配布資料抜粋
 - 参考 3 学術体制分科会（第 21 期・第 1 回）
 - 参考 4 学術体制分科会（第 21 期・第 2 回）
 - 参考 5 提言「我が国の未来を創る基礎研究の支援充実を目指して」
 - 参考 6 提言「日本の基礎科学の発展とその長期展望」
5. 議 事：
 - （1）開会
事務局から開会が宣言され、委員長が決まるまでの間は、事務局が議事進行することが確認された。
 - （2）委員長等の選出
 - 各委員から学術会議との関わり、専門分野を中心に自己紹介が行われた。
 - 事務局から第 20 期の提言及び第 21 期の活動状況について報告があった。
 - 委員間の互選（投票）により、委員長に松沢委員が就任した。
 - 松沢委員長から氷見山委員を副委員長に、翁委員と小原委員を幹事に指名し、委員会の承認を得た。
 - （3）今後の進め方について（検討課題等の主な意見）
 - 第 20 期は提言を取りまとめているが、第 21 期では税制等に課題を絞って検討し始めたところで活動を休止してしまった。今期は目に見える形で何か残せるよう進めるべきではないか。
 - 第 20 期の提言で基礎研究が重要だと訴えられているが、未だに解決できていない。

一方、震災等もあって、基礎研究は当然ながら、科学者は何ができるのか、何をすべきか考えさせられた。この国のためにサイエンスがどうあるべきかを改めて審議することも必要である。

○第20期の審議では基礎研究が重要だという認識のもと、必要な資金、資源を適切に配分することが大きな問題意識であった。また当時は研究費の不正対策なども議論になり、科学者の社会的責任についても話題になった。税の問題や寄付についても言及していたが、現状はほとんど変わらない。財政状況が厳しい中ではあるが、今後もうべきことを言っていくべきである。

○分野によって受け止め方が違う部分もあるが、資金の問題に特化すべきではない。大学等の研究機関における学術体制の整備として、教育負担、事務負担についても考慮が必要。研究者の研究時間が十分に確保されているのか、諸外国と比較研究することもひとつの課題になる。

○財政的に厳しい状況で資源もない中で、科学力をいかにアップしていくかが重要である。科学力を支えるための体制を構築すべきである。

○世界的に学問が細分化から融合、統合といった方向に変化しているが、体制は伴っていない。我が国の学問体制はいまだに縦型といえるため、横糸を通す必要がある。

○あらゆることが競争的資金になっているため、研究者の能力に関係なく格差が広がっている。全体として科学技術関連予算は増えているため、資金の配分に問題がある。研究者にとっては、ある意味「ばらまき」も必要などころがあるが、納税者やメディア、財務省へ理論的な説明をしなくてはならない。ここだけの議論にせず外の意見も聞くべきではないか。

○研究費の資源配分については、過去から集中による効率化が図られてきたが、多様性が大事である。評価に関しては、直接役に立つ研究だけに過度に寄りかかってはいけない。大きな資金を必要としないロングテールの分野でも、小さくても数を確保することが重要な場合もあるため、研究投資の中でも尊重すべき。

○資金に関しての問題解決のためには理念だけでは通用しない。競争的資金に傾斜した結果がどうであったかエビデンスを示す必要がある。

○研究者になろうとする人が減っている。ポスドクを増やしてもその後の行き場がないことから、大学院重点化をする以前よりも若手のドクターが減ってきている。外国の制度をそのまま日本に適用してもうまくいかない。若手のキャリアパスが日本で整備されていないことについて、すでに日本学術会議基礎医学委員会でも提言が出されているが、改善されていない。

○昔は個人的な興味から研究が始まったが、今は研究費が付くところに決まってしまう、研究者の自由が確保されていない。競争的資金は長期的に見た場合に非効率な研究投

資になっているということを示す必要がある。そもそも、研究は効率を求めるべきなのか、求める分野もあるのかもしれないが、それがすべてではないのではないか。

○研究者にとって教育も大事である。研究の問題と教育の問題は一緒に考えて同時に奨励していくことが重要。社会に理解されない、聞き入れてもらえないといった原因の一端は研究者にもあると認識し、社会への説明を普段から行っていくべき。

○競争性が強調されたことによる弊害、特に次世代研究者の育成等について、すでに提言に書かれているが、より説得力を増していくべき。現状の調査を行ってはどうか。数量的に見て、ポスドクの状況がどうか、就業率、競争的資金導入前と比べて業績数等がどうかなどの調査ができればエビデンスになるのではないか。外部に対して訴えていくためには数字で示していくことが必要である。

○結果第一主義が競争的な形での資金配分の原因になっている。成果による外的な価値だけではなく、学問には内在的な価値がある。学問を教育とも結びつけて、長いスパンで目標を考えるべき。

○法人化によって論文数が減ったなどのネガティブな情報だけでなく、ポジティブなことが言えるようなデータも集めるべき。学問の価値、教育の価値という量では測りにくいものをいかに社会に受け入れられる言葉にできるかが問題。震災での風評被害についても、科学的なものの考え方ができていれば、科学リテラシーが高ければ対応が違ったのではないか。

○基本的には第20期の提言をベースに、震災等のその後出てきた問題を加えてはどうか。提言を出した後に、いかに実現させるかということに重点を置くべきではないか。提言によってどこかチャンネルが動くのか、学会がどこまで進み出てよいのか。関係部署等と意見交換する場があってもいいのではないか。

○日本学会でこれまで行った日本の計画、日本の展望などの主な提言をレビューして、共通認識を持つためにも勉強してはどうか。国際的な大きな社会の変化、学術コミュニティの変化を視野に入れて審議していくべき。

○財政の話が出たが、基礎研究の重要性を広く世の中に訴える際に、ロビー活動にならないよう注意する必要がある。90年代に金融危機があったスウェーデンでは、基礎研究費などの研究科学にはほとんど手を付けずに財政再建している。財政が厳しい状況でも長期的に見て何が大事かを伝えていく必要がある。

6. その他：

会議後に役員の日程調整を行った結果、次回分科会の候補日時は4月9日（月）総会后（18：00～20：00）となった。事務局から各委員へ照会して、定足数を満たすようであればこの日時で開催することとなった。